



社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信では、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革その他経営関連のトピックスをご紹介します。

地域人口の将来推計について

わが国の人口は、平成 20(2008)年前後の 1 億 28 百万人をピークに減少局面に入っていますが、その増減傾向や構成割合は地域によって異なります。社会福祉・介護や医療に従事する際に、地域の人口は需要動向を左右するのみならず、従事者確保にも影響することから、地域の人口動向を把握することの重要度は大きいと言えます。

人口の将来推計方法はいろいろありますが、精緻で最も認知されているのは国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」と言います。)の推計です。概ね 5 年ごとに公表されますが、昨年 12 月 22 日に新たな推計が公表されたので、その概要と活用例をご紹介します。

◆社人研の推計の概要

社人研では、5 年ごとの「国勢調査」(総務省統計局)の結果を受けて、「日本の将来推計人口」を推計し、その後都道府県・市区町村ごとの「[日本の地域別将来推計人口](#)」を推計、公表しています。

今回の推計の出発点となる基準人口は令和 2(2020)年に実施された「国勢調査」による同年 10 月 1 日現在の市区町村別、男女・年齢(5 歳階級)別人口(総人口)で、推計期間は令和 2(2020)~32(2050)年まで 5 年ごとの 30 年間、推計内容は男女・5 歳階級別(最高は「95 歳以上」でまとめられています)の人口です。なおこの推計の結果は、昨年 4 月に公表された「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位仮定)による男女・年齢別推計人口の値と合致します。

◆都道府県別の将来推計人口

2050 年の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で 2020 年を下回り、秋田県、青森県、岩手県、高知県、長崎県、山形県、徳島県、福島県、和歌山県、山口県、新潟県の 11 県では 2050 年の総人口が 2020 年と比較して 30%以上減少します。

東京都、愛知県、沖縄県では 65 歳以上人口の増加が 2050 年まで継続する一方で、非大都市圏を中心とした地域では減少に転じ、26 道県で 2050 年の 65 歳以上人

口は 2020 年を下回ります。

◆市区町村別の将来推計人口

2050 年の総人口が 2020 年の半数未満となる市区町村は約 20%に達します。また 2050 年には、65 歳以上人口が総人口の過半数となる市区町村が 30%を超える一方で、2050 年の 65 歳以上人口が 2020 年を下回る市区町村は約 70%に達します。つまり高齢化率は上昇するものの高齢者数自体は減少するという市区町村がそこかしこに出現することとなります。

◆介護保険受給者等の将来推計

[厚生労働省の「介護給付費等実態統計」の月報](#)では、全国の介護保険受給者数や要介護認定者数が性・年齢(5 歳)階級別に公表されています。2020 年 10 月(2020 年 11 月審査分)の受給者数・認定者数を「国勢調査」の人口で除すことで性別・年齢階級別の受給率や認定率が得られます。それらを地域の将来推計人口に乗ずることにより、当該地域の都道府県や市区町村の将来の受給者数や認定者数を試算することができます。

あくまでも、①全国平均の性・年齢階級別の要介護(要支援)状態が各都道府県・市区町村に当てはまり、②その状態が将来においても変わらないという仮定のもとでの試算とはなりますが、当該地域における将来の傾向を把握することができます。

医療機関の場合は、[厚生労働省が 3 年ごとに実施する「患者調査」](#)で、性別・年齢階級(10 歳)別の疾病大分類ごとの受療率が、全国と都道府県単位で入院・外来別に公表されており、同様の試算が可能です。

これ以外にも、種々の統計や情報と組み合わせることにより、地域の将来像が見えてくると考えます。

社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するお問合せ・ご質問はウェブサイトのお問合せフォームからお願い致します。

<https://iuvet.jp/service-line/magazine/>

(気まぐれ通信アーカイブ)

<https://iuvet.jp/contact/>

(お問合せ)

